

news release

2007年5月30日

2006年度決算(案)のお知らせ

基礎利益 102 億円、当期純利益 119 億円、ソルベンシー・マージン比率 1629.7%を達成。

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の 2006 年度決算（案）をお知らせいたします。

当期においてマニユライフ生命は、主に、戦略主力商品であるユニバーサル型保険商品と変額個人年金保険商品の保有契約増加を主因とする堅調な保有契約実績に加えて引き続き厳格な財務管理等による収益性改善等の要因により、保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益が、前年同期の 86 億円から 16 億円増加し 102 億円と、100 億円を超えました。当期純利益についても、前年同期の 107 億円から 119 億円へと、着実に増加をしています。

2007 年 3 月末日時点での当社のソルベンシー・マージン比率は 1629.7%と、2006 年 3 月末現在の 1429.3%からさらに大きく上昇し、財務基盤の強固さを示す高い水準を維持しています。また、マニユライフ生命のスタンダード&プアーズ(S&P)の保険財務力格付けは、2006 年 11 月 7 日、21 の格付け区分中で最高位の「AAA」へ引き上げられました。

営業面では、期後半、特に変額個人年金保険販売において、新商品の複数チャネルへの一斉投入や既存人気商品の機能強化版投入、有力地方銀行等販売提携先のさらなる拡大等、来期以降の躍進にもつながる積極的施策を打ち出しました。当期実績においては、期中の一部変額個人年金保険商品の販売自粛等の影響等もあり、新契約高は前期実績を割込みましたが、こうした積極策の成果等もあって、収益面への影響は限定的でした。当期末の保有契約高については、戦略主力商品のユニバーサル型保険と変額個人年金保険の保有契約増加等により、5 兆 5,667 億円とほぼ前期並み水準を維持、保有契約年換算保険料については、前年同期比 8.1%増の 1,754 億円と伸長しています。プランライト・アドバイザー（PA：自社営業職員）チャネルを通じての変額年金商品販売の増加や当期間中に投入した法人向け保険商品等も、こうした底堅い実績を支える要因の一つになっています。

当期後半においては、さらに来期以降の飛躍に向けて、PAチャネル、変額個人年金保険の提携金融機関チャネルに次ぐ第 3 の戦略チャネルとして、MGA開発部を新規設立しました。

当期決算（案）について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「マニユライフ生命は、お客さまからの長期にわたる信頼の付託にお応えするため、厳格な財務管理の徹底を目指しています。今期、100 億円を超える基礎利益と 1629.7%のソルベンシー・マージン比率を達成できたことは、こうした努力の結果であり、大変誇らしく思っております。S&P から最高位の「AAA」格付けをいただきました。強固な経営基盤に立って、営業面では、当社の基本的考え方である『お客様第一主義』に基づき、保険金支払管理態勢の強化と、お客さまのニーズにお応えする革新的商品の提供と販売チャネル強化を図っていきます」

2006年度事業ハイライト

■ 先進的な機能を持つ商品のご提供

手持ちの資産を早期受取型の年金として使う一方で、リスクはできる限り押さえつつ運用で増やすチャンスも求めていきたい、といった年金ニーズにお応えする最先端の機能を備えた投資型個人年金保険の戦略的新商品開発、PAチャンネルをはじめ、販売提携銀行、販売提携証券会社の複数の販売チャンネルを通じて、「ステップライフ」「マニユポート」「マニユエース」の商品名で、2006年11月13日から全国で一斉発売し、大きな反響を呼んでいます。

販売提携証券会社を通じて販売し好評をいただいている「マニユライフ投資型年金（年金額5年ラチェット型）」の機能強化版を2007年2月より発売しました。この商品には、ポートフォリオの60%を株式で構成するファンドが新たに加わるとともに、年金目標額に到達した際に通知がされる「目標金額お知らせサービス」が追加されています。この商品は当該販売提携証券会社の取扱い商品の中でも主力商品のひとつになりつつあり、販売も好調に推移しています。

■ 販売体制強化およびその他の取組み

当社主力販売チャンネルであるプランライト・アドバイザー（PA）の全国営業組織のさらなる強化を図るため、2006年初頭より、より質の高い人材採用を目的とするリクルーティングセミナーの全国展開や、プロフェッショナルなPAを育成するための新研修プログラムの開発、ユニットマネージャー制度の拡充やリーダーシップトレーニングの創設等、各種施策を進めており、PAチャンネルの体制拡充に着実に成果を上げつつあります。

当社は変額個人年金保険販売において、有力金融機関との販売提携を積極的に進めています。この結果、昨年11月に新発売した変額個人年金保険の戦略的新商品「ステップライフ」取扱金融機関も、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ会社をはじめ、2007年3月末までにすでに10社を数えるまでに増加しています。

マニユライフ生命は、新たな戦略的取組みとして2007年2月1日付けでMGA開発部を新設しました。MGA開発部新設により、既存の主力販売チャンネルであるPAチャンネルならびに提携金融機関チャンネルに加えて、新たに代理店チャンネルを構築・推進し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、より多くのお客様に当社の商品・サービスをお届けすることを目指します。

当社の基本的考え方である、「お客様第一主義 Customer First」を更に徹底させるため、昨年来、保険金給付金支払管理態勢のさらなる強化に積極的に取り組んでいます。担当部門の陣容拡充や二次査定、三次査定の導入、担当者への徹底したトレーニングの実施、経営陣の関与強化等々、広範かつ多様な改善策に、保険業務部門を中心として積極的な取り組みを進めており、保険金給付金支払管理態勢、支払査定態勢の大幅な拡充と強化を果たしつつあります。

当期においては、日本の良き企業市民として、社会貢献活動にも積極的に取り組みました。小児医療環境改善支援の一環として、カナダ・トロント小児病院のテッド・マクニール博士を招聘し特別講演を開催する一方、病気と闘っている子ども達のための募金活動も実施しました。また、中央共同募金会と提携して「災害被災地復興自立支援寄付金」キャンペーンを2度にわたり実施、本社及び全国のセールス・オフィスの職員延べ約5,500人が寄付を行いました。その他、経済の仕組みや自己表現、意思決定力等を身につけてもらうことを目的とした小学生を対象のシミュレーション学習プログラム「マニユライフCAPS経営コンテスト」への特別協賛等を行いました。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、最高位の格付けである「AAA」を取得しています（2007年4月末現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2007年3月31日現在4,260億カナダドル(3,700億米ドル)となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。 (www.manulife.co.jp)

<ご参考>

本プレスリリースに記載しております変額個人年金保険、及び「マニユステップ」については、以下の点にご注意下さい。

運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド（変額積立特約）の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド（変額積立特約）は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みの際の重要な事項は、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2006年度 決算(案)のお知らせ

< 目 次 >

1.	主要業績	1
2.	2006年度末保障機能別保有契約高	3
3.	2006年度の一般勘定資産の運用状況	4
4.	貸借対照表	13
5.	損益計算書	18
6.	経常利益等の明細(基礎利益)	21
7.	株主資本等変動計算書	22
8.	債務者区分による債権の状況	24
9.	リスク管理債権の状況	25
10.	ソルベンシー・マージン比率	26
11.	2006年度特別勘定の状況	27
12.	保険会社及びその子会社等の状況	30

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

● 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2005年度末				2006年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	708	92.8	45,738	94.2	674	95.2	43,593	95.3
個人年金保険	179	136.2	10,354	161.5	202	112.9	12,073	116.6
団 体 保 険	-	-	2,354	87.2	-	-	2,404	102.1
団体年金保険	-	-	175	92.0	-	-	166	94.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

● 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2005年度				2006年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	83	4,405	4,621	215	74	4,159	4,319	159
個人年金保険	54	3,806	3,806	-	32	2,215	2,215	-
団 体 保 険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

● 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	92,359	94.4	89,447	96.8
個 人 年 金 保 険	69,926	173.6	85,992	123.0
合 計	162,286	117.5	175,440	108.1
うち医療保障・生前給付保障等	35,379	110.0	37,224	105.2

● 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	11,308	98.0	10,638	94.1
個 人 年 金 保 険	31,865	149.1	19,308	60.6
合 計	43,173	131.2	29,946	69.4
うち医療保障・生前給付保障等	7,811	92.9	6,799	87.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	944,892	146.4	558,699	59.1
資 産 運 用 収 益	107,344	270.2	68,450	63.8
保 険 金 等 支 払 金	606,536	147.3	404,757	66.7
資 産 運 用 費 用	5,310	101.9	6,053	114.0
経 常 利 益	21,681	357.8	12,492	57.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度末	
		前年度比		前年度末比
総 資 産	1,540,415	137.3	1,667,058	108.2

2. 2006年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	367	43,546	-	10,826	3,194	2,403	3,561	56,777
	災害死亡	586	12,465	133	1,538	-	-	720	14,004
	その他の条件付死亡	210	3,568	20	725	1	14	232	4,309
生存保障		306	2,580	202	11,903	1	0	510	14,484
入院保障	災害入院	757	125	2	0	-	-	760	125
	疾病入院	743	124	2	0	-	-	746	125
	その他の条件付入院	838	483	1	0	1	0	841	483
障害保障		187	-	0	-	1	-	189	-
手術保障		604	-	2	-	-	-	607	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		43	166	1	17	44	183

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、および財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 2006年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2006年度の資産の運用状況

運用環境

2006年度の日本経済は、緩やかながら安定した成長が続きました。民間企業による設備投資は前年同様に経済成長の原動力となりました。日本銀行による全国企業短期経済観測調査（いわゆる日銀短観）では、企業の景況感が引き続き良好であることが確認されています。コア・消費者物価指数（食品を除きエネルギーを含む）も良好な経済環境を反映し、僅かではありますが、1997年以降で初めてプラスに転じました。日本銀行は、昨年3月の量的緩和政策の解除に続き、翌日物無担保コールレートの目標水準を昨年7月に0.25%、今年2月にさらに0.25%上げることを決定しました。しかしながら、消費者物価指数は年度末に向け再びマイナスに転じる動きとなりました。賃金は企業利益ほどには伸びておらず、消費者の信頼感を高めるまでには至らないと考えられます。より長期の見通しとしては、米国経済の減速など警戒を要するものの、主に民間企業の設備投資の拡大と適度な個人消費が緩やかな景気の拡大を支えていくものと考えています。

国内株式市場は、東証一部株価指数（TOPIX）が0.29%上昇し、今年度ほぼ横ばいでした。東証一部株価指数は、前年度、特にマザーズやジャスダックのような小型株市場主導で急騰しましたが、今年度第1四半期に入って調整し、年末に向かっては回復する展開となりました。しかしながら小型株市場は、ほとんど回復の兆しも無いまま大きく下落して年度を終えました。いくつかの企業は業績を下方修正しましたが、良好な経済環境の下、企業収益はおおむね堅調に推移しました。

国内金利は、金融引き締め政策の加速懸念から、年度始めは上昇気味で推移しました。10年国債で、第1四半期には2%に達しました。しかしながら、米国経済の失速懸念と良好な需給環境から、第2四半期以降は低位で安定的に推移しました。ゼロ金利政策の撤廃は長期金利にあまり影響しなかったのみならず、市場は落ち着きを取り戻し金利はむしろ低下気味での推移となりました。下半期を通しては、10年国債利回りは、1.545%から1.85%のレンジでの推移となり、1.65%で年度末を迎えました。国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは、1年を通して緩やかな縮小傾向をたどりしました。

当社の運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポトフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポトフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポトフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。

運用実績の概況

2006年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2007年3月31日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債1,295億円、地方債・社債1,586億円、国内株式817億円、外国債券1,983億円、一般貸付金88億円、不動産331億円となっております。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	23,242	3.1	11,610	1.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	3,639	0.5	4,819	0.7
有 価 証 券	588,175	77.4	569,165	81.1
公 社 債	237,239	31.2	288,195	41.1
株 式	103,875	13.7	81,740	11.7
外 国 証 券	246,213	32.4	199,145	28.4
公 社 債	245,138	32.3	198,398	28.3
株 式 等	1,074	0.1	747	0.1
そ の 他 の 証 券	847	0.1	83	0.0
貸 付 金	18,402	2.4	16,313	2.3
不 動 産	33,548	4.4	33,149	4.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	92,640	12.2	66,506	9.5
貸 倒 引 当 金	112	0.0	53	0.0
合 計	759,536	100.0	701,511	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	30,430	4.0	30,221	4.3

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コールローン	9,233	11,631
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	10,131	1,179
有 価 証 券	2,566	19,009
公 社 債	25,194	50,956
株 式	21,134	22,134
外 国 証 券	42,886	47,067
公 社 債	43,810	46,740
株 式 等	923	327
そ の 他 の 証 券	874	764
貸 付 金	15,084	2,089
不 動 産	196	398
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	19,595	26,134
貸 倒 引 当 金	27	59
合 計	5,956	58,025
う ち 外 貨 建 資 産	1,256	209

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
利息及び配当金等収入	12,320	12,268
預貯金利息	1	7
有価証券利息・配当金	8,843	8,865
貸付金利息	575	424
不動産賃貸料	2,868	2,965
その他利息配当金	32	5
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	2,334	9
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,936	15,933
国債等債券売却益	865	1,179
株式等売却益	15,572	14,655
外国証券売却益	24	19
その他	474	78
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	264
為替差益	934	44
その他運用収益	1,929	1,644
合 計	34,456	30,166

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
支 払 利 息	501	810
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,101	3,569
国債等債券売却損	584	1,429
株 式 等 売 却 損	1,516	1,910
外 国 証 券 売 却 損	-	229
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	11	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	11	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	1,068	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	-
貸 付 金 償 却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	472	478
そ の 他 運 用 費 用	1,122	1,195
合 計	5,310	6,053

(6) 資産運用に関わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コ-ルロ-ン	0.01	0.09
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	37.19	0.47
有 価 証 券	4.30	3.97
う ち 公 社 債	1.21	1.46
う ち 株 式	22.98	20.47
う ち 外 国 証 券	0.99	1.45
貸 付 金	2.35	2.49
不 動 産	3.93	4.04
投 資 用 不 動 産	4.65	4.79
一 般 勘 定 計	4.09	3.54
う ち 海 外 投 融 資	1.58	1.28

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	217,156	220,755	3,599	6,062	2,463	166,694	171,856	5,161	5,700	538
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	336,385	371,187	34,802	38,023	3,221	378,260	403,412	25,152	27,401	2,248
公社債	186,091	185,247	843	1,175	2,018	242,455	243,826	1,370	1,985	614
株式	69,669	103,621	33,951	34,504	553	59,642	81,602	21,959	23,388	1,429
外国証券	78,486	78,678	192	841	649	74,045	74,450	405	611	205
公社債	78,221	77,604	616	32	649	73,780	73,704	75	129	205
株式等	264	1,073	808	808	-	264	746	481	481	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,137	3,639	1,502	1,502	-	2,116	3,533	1,416	1,416	-
合 計	553,541	591,942	38,401	44,085	5,684	544,954	575,268	30,314	33,102	2,787
公社債	238,083	237,256	826	1,618	2,444	286,825	288,312	1,487	2,297	809
株式	69,669	103,621	33,951	34,504	553	59,642	81,602	21,959	23,388	1,429
外国証券	243,650	247,424	3,773	6,459	2,686	196,370	201,820	5,450	5,999	548
公社債	243,386	246,351	2,964	5,651	2,686	196,105	201,074	4,969	5,518	548
株式等	264	1,073	808	808	-	264	746	481	481	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,137	3,639	1,502	1,502	-	2,116	3,533	1,416	1,416	-

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
 3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに以下の通りです。

	2005年度末	2006年度末
金利関係取引	58 百万円	47 百万円
通貨関係取引	7,288 百万円	7,578 百万円
株式関係取引	11 百万円	92 百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	170	55
その他の有価証券	932	168
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	848	84
合 計	3,471	2,591

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
金 銭 の 信 託	3,639	3,639	-	-	-	4,819	4,819	-	-	-

● 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	1,285	-

● 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,137	3,639	1,502	1,502	-	2,116	3,533	1,416	1,416	-

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度	2005年度 (2006年3月31日 現在)		2006年度 (2007年3月31日 現在)		年 度	2005年度 (2006年3月31日 現在)		2006年度 (2007年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	29,815	1.9	17,148	1.0	保険契約準備金	1,369,103	88.9	1,524,686	91.5
現金	52		38		支払準備金	8,115		10,057	
預貯金	29,762		17,109		責任準備金	1,352,332		1,507,230	
金銭の信託	69,379	4.5	105,395	6.3	契約者配当準備金	8,656		7,398	
有価証券	1,289,713	83.7	1,426,032	85.5	代理店債	2,908	0.2	1,348	0.1
国債	117,776		138,459		再保険債	-		98	0.0
地方債	9,504		9,369		その他負債	79,833	5.2	49,436	3.0
社債	145,568		174,772		借入金	32,217		32,217	
株式	103,875		81,740		未払法人税等	90		90	
外国証券	262,094		213,801		未払金	39,260		8,831	
その他の証券	650,894		807,888		未払費用	3,439		2,697	
貸付金	18,402	1.2	16,313	1.0	前受収益	0		2	
保険約款貸付	8,390		7,439		預り金	256		596	
一般貸付	10,011		8,874		預り保証金	1,836		1,864	
有形固定資産	34,607	2.2	33,995	2.0	金融派生商品	2,404		2,800	
土地	18,053		18,053		仮受金	326		336	
建物	15,495		15,096		退職給付引当金	4,796	0.3	5,070	0.3
その他の有形固定資産	1,059		846		価格変動準備金	1,183	0.1	1,373	0.1
無形固定資産	-	-	22,724	1.4	繰延税金負債	9,905	0.6	6,555	0.4
ソフトウェア	-		1,341		負債の部合計	1,467,731	95.3	1,588,568	95.3
移転保険契約価値	-		21,211		(資本の部)				
その他の無形固定資産	-		170		資本金	48,400	3.1	-	-
再保険貸	28,954	1.9	27,228	1.6	利益剰余金	2,083	0.1	-	-
その他資産	69,656	4.5	18,273	1.1	当期末処分利益	2,083		-	
未収金	37,046		13,372		(当期純利益)	(10,745)		-	
前払費用	873		754		株式等評価差額金	22,200	1.4	-	-
未収収益	2,824		2,883		資本の部合計	72,683	4.7	-	-
預託金	832		808		負債・資本の部合計	1,540,415	100.0	-	-
先物取引差入証拠金	145		261		(純資産の部)				
先物取引差金勘定	11		92		資本金	-	-	48,400	2.9
金融派生商品	62		47		利益剰余金	-	-	14,045	0.8
仮払金	50		51		その他利益剰余金	-		14,045	
移転保険契約価値	25,966		-		繰越利益剰余金	-		14,045	
その他の資産	1,842		1		株主資本合計	-	-	62,445	3.7
貸倒引当金	112	0.0	53	0.0	その他有価証券評価差額金	-		16,044	1.0
					評価・換算差額等計	-	-	16,044	1.0
					純資産の部合計	-	-	78,490	4.7
資産の部合計	1,540,415	100.0	1,667,058	100.0	負債・純資産の部合計	-	-	1,667,058	100.0

(2006年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。
 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年10月6日16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006年8月11日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。
 ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号（2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金777,380百万円を含んでおります。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は78,490百万円であります。
15. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - （1） 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
 - （2） 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は27,806百万円であります。
 - （3） 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
16. 貸付金のうち、延滞債権額は、9.1百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち8.7百万円は解約返戻金等で担保されております。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,192百万円であります。
18. 特別勘定の資産の額は、965,547百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、27,376百万円、金銭債務の総額は32,625百万円でありませぬ。

20. 繰延税金資産の総額は13,820百万円であり、繰延税金負債の総額は、11,735百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、8,640百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金7,940百万円、価格変動準備金497百万円、退職給付引当金1,836百万円、有価証券簿価差額556百万円、ソフトウェア開発費税務否認額713百万円、繰越欠損金1,733百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額1,964百万円、その他有価証券の評価差額9,107百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除3.34%、評価性引当金の減少 35.61%であります。
21. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として機器等があります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 8,656百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,334百万円 |
| 利息による増加 | 7百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 68百万円 |
| 当年度末現在高 | 7,398百万円 |
23. 関係会社の株式は、55百万円であります。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券843百万円であります。
25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は807百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は61,374百万円であります。
26. 1株当たり純資産額は、1,504,561,302円25銭であります。
- なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、30,091,226,045円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は20株であります。
27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円であります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,526百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

29. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、169,063百万円であり、時価相当額は、174,490百万円であります。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。
- 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。
- 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。
- 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約（但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。）
30. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当年度末において発生したと認められる退職給付債務額である5,070百万円は貸借対照表に全額計上しております。
- 退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。
- | | | |
|---|----------------|--------|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ | 割引率 | 1.75% |
| ハ | 数理計算上の差異の処理年数 | 一括償却 |

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)		2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
経常収益	1,056,818	100.0	631,817	100.0
保険料等収入	944,892		558,699	
保険料	465,650		305,756	
再保険収入	479,241		252,942	
資産運用収益	107,344		68,450	
利息及び配当金等収入	12,320		12,268	
預貯金利息	1		7	
有価証券利息・配当金	8,843		8,865	
貸付金利息	575		424	
不動産賃貸料	2,868		2,965	
その他利息配当金	32		5	
金銭の信託運用益	2,334		9	
有価証券売却益	16,936		15,933	
金融派生商品収益	-		264	
為替差益	934		44	
その他運用収益	1,929		1,644	
特別勘定資産運用益	72,888		38,284	
その他経常収益	4,581		4,668	
年金特約取扱受入金	1,321		2,951	
保険金据置受入金	3,192		1,698	
その他の経常収益	68		17	
経常費用	1,035,137	97.9	619,325	98.0
保険金等支払金	606,536		404,757	
保険	72,452		48,716	
年金	5,871		6,347	
給付	19,194		21,641	
解約返戻金	49,481		64,174	
その他返戻金	1,757		1,513	
再保険料	457,777		262,363	
責任準備金等繰入額	356,207		156,848	
支払準備金繰入額	602		1,942	
責任準備金繰入額	355,595		154,898	
契約者配当金積立利息繰入額	9		7	
資産運用費用	5,310		6,053	
支払利息	501		810	
有価証券売却損	2,101		3,569	
有価証券評価損	11		-	
金融派生商品費用	1,068		-	
貸倒引当金繰入	32		-	
貸付金償却	1		0	
賃用不動産等減価償却費用	472		478	
その他運用費用	1,122		1,195	
その他経常費用	52,394		41,469	
その他経常費用	14,687		10,197	
保険金据置支払金	1,357		1,426	
税	3,593		2,537	
減価償却	1,295		1,188	
退職給付引当金繰入額	634		274	
移転保険契約価値償却	7,802		4,754	
その他の経常費用	4		16	
特別利益	21,681	2.1	12,492	2.0
特別利益	35	0.0	56	0.0
固定資産等処分益	35		-	
貸倒引当金戻入	-		56	
特別損失	13,605	1.3	286	0.0
固定資産等処分損失	117		96	
減価償却準備金繰入額	13,044		-	
価格変動	206		190	
その他特別損失	237		-	
契約者配当準備金繰入額	25	0.0	68	0.0
税引前当期純利益	8,138	0.8	12,194	1.9
法人税及び住民税	89	0.0	89	0.0
法人税等調整額	2,695	0.3	143	0.0
当期純利益	10,745	1.0	11,961	1.9
前期繰越利益	8,661		-	
当期未処分利益	2,083		-	

(2006年度 損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産処分損」として表示しております。
 - (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
2. 関係会社との取引高による収益の総額は252,909百万円、費用の総額は264,737百万円であります。
3.
 - (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,179百万円、株式等14,655百万円、外国証券19百万円、その他78百万円であります。
 - (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,429百万円、株式等1,910百万円、外国証券229百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は1,408百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は5,581百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益が261百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、407,591,241円10銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は118,202円67銭であります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額168,696百万円、出再保険事業費受入 17,441百万円、解約に伴う返戻額5,308百万円等を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等187,244百万円、解約に伴う支払額7,729百万円等を含んでおります。
10. 退職給付費用の総額は、749百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	830百万円
ロ 利息費用	71百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	151百万円

11. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベ ストメンツ・(ネザールズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.49%	劣後特約付金銭消費 貸借契約の締結	支払利息	782	借入金 未払金	32,217 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ インシュランス・カンパニー	なし	再保険取引	再保険収入	37,822	再保険貸	328
				再保険料	40,819	再保険借	94
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ リインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	215,080	再保険貸	26,900
				再保険料	221,492	再保険借	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2005年度	2006年度
基礎利益 A	8,694	10,295
キャピタル収益	21,786	17,663
金銭の信託運用益	2,334	9
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,936	15,933
金融派生商品収益	-	264
為替差益	934	44
その他キャピタル収益	1,580	1,410
キャピタル費用	3,180	3,569
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,101	3,569
有価証券評価損	11	-
金融派生商品費用	1,068	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	18,605	14,093
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	27,300	24,389
臨時収益	4,144	2,566
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	4,144	2,566
臨時費用	9,762	14,463
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,032	1,980
個別貸倒引当金繰入額	3	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	8,725	12,483
臨時損益 C	5,618	11,896
経常利益 A + B + C	21,681	12,492

- （注） 1. 2006年度のその他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
2005年度は貸付金返済に係る収益です。
2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額等です。
3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却および一部の再保険の解約に伴う一時費用です。

7. 株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前事業年度末残高	48,400	-	-	-	-	2,083	2,083	-	50,483	
当事業年度変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	11,961	11,961	-	11,961	
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	11,961	11,961	-	11,961	
当事業年度末残高	48,400	-	-	-	-	14,045	14,045	-	62,445	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前事業年度末残高	22,200	-	-	22,200	-	72,683
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	-	-	-	11,961
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	6,155	-	-	6,155	-	6,155
当事業年度変動額合計	6,155	-	-	6,155	-	5,806
当事業年度末残高	16,044	-	-	16,044	-	78,490

(2006年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式A	71,990	-	-	71,990
優先株式B	7,990	-	-	7,990
優先株式C	620	-	-	620
優先株式E	16,000	-	-	16,000
優先株式F	764	-	-	764
優先株式L	200	-	-	200
優先株式S	40,000	-	-	40,000
合計	137,584	-	-	137,584
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2005 年度末	2006 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	1	9
	要管理債権	-	-
	小 計 (対合計比)	1 (0.0)	9 (0.0)
	正常債権	18,559	16,433
	合 計	18,561	16,443

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1	9
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	1 (0.0)	9 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2006年度については9.1百万円のうち8.7百万円、2005年度については1.88百万円のうち1.82百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシ - ・ マ - ジン比率

(単位：百万円)

項 目	2005 年度末	2006 年度末
ソルベンシ - ・ マ - ジン総額 (A)	152,190	164,353
純資産の部合計	50,483	62,445
価格変動準備金	1,183	1,373
危険準備金	23,493	25,473
一般貸倒引当金	63	5
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	31,321	22,637
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	1,637	3,828
負債性資本調達手段等	32,217	32,217
控除項目	-	-
その他	11,791	16,373
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,295	20,168
保険リスク相当額 R ₁	3,606	3,900
予定利率リスク相当額 R ₂	54	51
資産運用リスク相当額 R ₃	16,579	14,961
経営管理リスク相当額 R ₄	482	464
最低保証リスク相当額 R ₇	3,864	4,301
ソルベンシ - ・ マ - ジン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.3%	1,629.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、1996 年大蔵省告第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 保険業法施行規則の改正により、2006年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(2005年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。

3. 2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。

4. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。

5. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2006年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2005 年度末	2006 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5,084	5,445
個 人 変 額 年 金 保 険	775,794	960,101
団 体 年 金 保 険	-	-
特別勘定計	780,878	965,547

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2005 年度末		2006 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1	2,320	1	2,186
変額保険（終身型）	2	8,289	2	7,728
変 額 積 立 特 約	-	254	-	781
合 計	3	10,864	3	10,695

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	22	0.4	31	0.6
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,061	99.6	5,414	99.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,084	100.0	5,445	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	0
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	860	190
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	255	1
収支差額	605	188

(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況
保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2005 年度末		2006 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	108	774,016	135	964,262

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6,549	0.8	5,505	0.6
有 価 証 券	701,537	90.4	856,866	89.2
公 社 債	35,609	4.6	34,405	3.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	15,881	2.0	14,655	1.5
公 社 債	15,881	2.0	14,655	1.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	650,046	83.8	807,805	84.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	67,706	8.7	97,729	10.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	775,794	100.0	960,101	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2005 年度	2006 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,710	2,913
有価証券売却益	965	3,285
有価証券償還益	0	127
有価証券評価益	69,235	30,908
為替差益	-	12
金融派生商品収益	72	3
その他の収益	5,535	3,299
有価証券売却損	84	116
有価証券償還損	-	121
有価証券評価損	6,236	1,496
為替差損	179	351
金融派生商品費用	141	111
その他の費用	449	472
収支差額	72,282	38,095

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。